

附属学校教員特別プログラム専門科目を通じた附属学校と大学院教育との連携

横浜国立大学教職大学院

松原雅俊

石田喜美

柳屋 亮

1 はじめに

1.1 附属学校教員特別プログラムとは

本学では、学部改組によって2021年度から規模を拡大した教職大学院における独自のシステムとして「附属学校教員特別プログラム」を開設した。本プログラムは、本学の附属学校教員がキャリアアップを目指して教職大学院修学を希望する際、配属元自治体の許可を得て選考を通過したのち、学校に勤務しながら4年間をかけて履修基準(表1)を満たす学修を進め、教職修士を取得するシステムである。学校研究推進、教育人材育成、地域社会貢献という機能をもつ附属学校の職務特性を活用して履修者が理論と実践の往還を図り、学校課題を踏まえた実践的研究に取り組むことを特色としている。

表1 附属学校教員特別プログラム履修基準表

授業科目		修得必要単位数	
科目区分	科目領域等		
共通科目	教育課程の編成・実施	16単位	2単位
	教科等の実践的な指導法		2単位
	生徒指導・教育相談		2単位
	学級経営・学校経営		2単位
	学校教育と教員の在り方		2単位
	神奈川の教育課題		6単位
附属学校教員特別プログラム専門科目		12単位選択必修	
学校実習科目		10単位選択必修※	
課題研究		8単位必修	
※実践・研究に関する業績及び面接審査により要件を満たせば免除			

本稿は、附属学校教員の職務特性を活用するという点で、本プログラムの特色を最も体現している「附属学校教員特別プログラム専門科目」(以下「附属プログラム専門科目」と略記)の概要と、その実践の事実について報告するとともに、これを有効かつ持続可能なものとしていくために必要となる教職大学院と附属学校との連携の在り方について検討することを目的としている。

1.2 「附属プログラム専門科目」の背景

現在、本学は、鎌倉地区に小学校1校と中学校1校、横浜地区に小学校1校、中学校1校、特別支援学校1校、全部で5校の附属学校を設置している。これら附属学校に勤務する教員は、県内自治体立の学校を一旦割愛となり、本学の管理下に転籍して附属学校在任期間を過ごし、再び自治体に戻る。

各自治体は、これらの教員が、附属学校における業務経験を通して成長し、再び自治体に戻った際に、学校においてカリキュラム・リーダーシップや学校運営に関するリーダーシップを発揮できるようになること、或いは指導主事などのエリア・リーダーとして活躍できるようになることを期待して附属学校に配置している。各自治体が、附属学校をこうしたリーダーシップ開発の場として捉えるのは、各校が教育学部附属学校として次のような機能を担っているからである。

- ①時代要請に応じる先進的な教育課程開発にチャレンジする実践的研究推進校としての機能
- ②学部生の教育実習及び実習系科目、教職大学院生の教育実習を支える教育人材の育成機能
- ③学校研究・人材育成の成果を発信するとともに、これらを活用して研修等を実施する地域貢献機能

図1は、学校教育の根幹となる教育課程を中心に据えて附属学校における教育活動と学校運営の構造をイメージした概念図である。自治体から転籍した附属学校教員は、①～③の機能を果たすことを前提に営まれている各校のカリキュラムマネジメントに参画することを通して、それぞれの文化を享受し、その影響のもとで業務を遂行しながら組織社会化されていく。そして、学校研究の経験を通して教育課程開発や学習指導改善、学級経営を基盤とする開発的な児童生徒指導等に関するリーダーシッ

附属学校教員特別プログラム専門科目を通じた附属学校と大学院教育との連携

ブを、学校研究推進や教育人材育成、学年分掌・校務分掌のマネジメント、及び様々な主体との連携・協働のための諸調整などの経験を通して、学校運営に関するリーダーシップを身に付けていく。

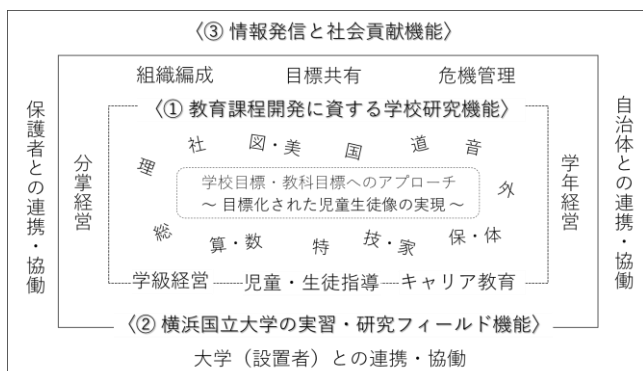


図 1 附属学校のカリキュラムマネジメント概念図

2 「附属プログラム専門科目」の概要

2. 1 「附属プログラム専門科目」の設定

「附属プログラム専門科目」は、附属学校教員である履修者が、自治体の求めに呼応するリーダーシップをより洗練するとともに、キャリアアップに向けた学修の軸となる実践的研究にも有効活用できるようにすることをねらって、教職大学院と附属学校が連携してカリキュラム開発を行っている。

12 単位分の科目設定に際しては、教職大学院の学習評価基準である「育成スタンダード」⁽¹⁾との整合を図りながら、附属学校が担う①～③の機能に伴う研究活動や実務の内容を、次のAからFの6つのフレームに整理した。

それぞれに小中学校バージョンと特別支援学校バージョンを設定している。履修者は、自身の勤務校種に応じて年度ごとに学校研究系科目から1科目、マネジメント系科目から1科目を選択履修し、3年間でA～Fのすべての単位を取得する。

学校研究系科目

- A：学校研究のための教材研究
- B：学校研究のための授業研究
- C：学校研究のためのカリキュラム開発

マネジメント系科目

- D：教育実習指導の実践研究
- E：実践研究のマネジメントⅠ
- F：実践研究のマネジメントⅡ

学校研究系科目は、各自が学校研究テーマに基づいて

行う各校の教科等の教育課程、及びカリキュラムを構成する単元や題材の開発・評価・改善のプロセスを対象化し、Aは教材の選択や開発などに資する教材研究、Bは授業の構造や環境、方法に検討を加える授業研究、Cは単元・題材の効果的な配列と展開を支えるカリキュラム開発の切り口から、それぞれ理論と実践の往還を図り、その成果と課題を可視化して評価する。

マネジメント系科目Dにおいては教育実習・実習系科目指導の実践を対象化し、教育人材育成上の課題発見とその解決に向けた工夫改善の履歴を整理していく。また、E、Fは、総合的な学校マネジメントの実践を対象化し、Eでは、学校研究推進・人材育成に資する分掌経営、学年経営の視点、Fでは、これらに保護者、大学、自治体や他機関との連携・協働を加えた視点から、それぞれ理論と実践の往還を図り、自身のリーダーシップ行動の変容を見つめ、その成果と課題を可視化し、評価していく。

2. 2 「附属プログラム専門科目」の実施方法

履修者ごとに、研究主題に対応する教科教育・特別支援教育のプロパーである研究者教員と、在籍校をマネジメントする校長を指導教員として充て、学校研究推進を対象化するA～Cについては主として研究者教員が、実習やマネジメントを対象化するD～Fについては主として校長がイニシアティブを働かせてチームで対応している。履修者自身が科目展開のスケジュールリングを担い、三者の日程を調整しながら各科目について年間を通して90分×15回分の履修時間を確保し、科目ごとの背景となる理論や先行事例を学び、学校研究や教育実習・実習系科目、実践研究を中心とする学校運営等の実践を逐次評価・改善していく漸進的なアプローチを図っている。

また、タームに1回、附属学校教員特別プログラムの履修者と指導教員によるミーティングを開き、共通科目と本科目、学校課題解決研究の進捗確認を行い、相互のフィードバックを通じた振り返りを実施している。

「附属プログラム専門科目」に関する実践、およびその成果と課題を可視化し、評価するにあたっては、履修者がクラウド上に自身の学びの足跡を記録していくe-Portfolio システム⁽²⁾を活用している。履修者は、附属学校において実施するA～Fに関する計画、実施、評価の各段階における省察をe-Portfolioに蓄積するとともに、第5ターム末までに各科目に紐づく「育成スタンダード」に照らして実践の成果と課題をまとめ、最終レ

附属学校教員特別プログラム専門科目を通じた附属学校と大学院教育との連携

ポートとなるリフレクションを登録する。併せて、これらの取組のプロセスから産出される書籍や研究紀要、学習指導案、スライドや実践映像、学校行事の実施要項や報告書などの成果物をパフォーマンス課題として提出することを求め、評価の対象としている。

つまり、本科目のカリキュラムは、教員が履修者の経験を先取りした上で内容・方法を割り付けて構成しているものではなく、すでに動態化している附属学校の実践からA～Fのフレームごとの目標概念に基づいて履修者が内容を抽出・対象化し、これらに主体的に取り組むプロセスに、研究者教員と附属学校長が伴走的に介入しながら、三者によって構成されるチームで有効な学びの履歴をつくり上げていくプロジェクトで構成されているのである。

履修者は、研究者教員からコンサルテーションを受けながら、学校研究の主題や内容、研究の進め方、アウトプットするテキストや研究発表、公開授業に検討を加え、これらを評価・改善しながら洗練していく。また、校長を介して学校の協力を得ながら、学校研究、教育実習、学校運営を推進し、児童生徒・学部生・大学院生の成長と地域・社会に対する波及効果や貢献度の両方に着目しながら自校のマネジメントを評価・改善していく。

以下に、2021年度に実施された「A：学校研究のための教材研究」と「D：教育実習指導の実践研究」を事例として紹介する。Aについては、本プログラムの履修者である第三著者が執筆した。またDについては、本授業を担当した第一著者と第二著者が分担執筆している。

3. 「附属プログラム専門科目」の実践

3. 1 「学校研究のための教材研究」

「学校研究のための教材研究」では、受講生が当該年度の学校研究を、教材研究の視点から省察し、実践的研究の質を高めていくことを目標とする。シラバスには、授業の目的として以下の3点が示されている。

- ①自らが専門とする教科等における「教材」について多面的・多角的に検討を加え、自分なりの概念化を図る。
- ②学校研究のテーマを踏まえ、自らの専門とする教科等の学習指導に資する効果的な教材を選択・開発する。
- ③選択・開発した教材を学校研究に資する授業実践において活用し、評価・改善をはかる。

(2022年度シラバスより)

第三著者（横浜国立大学教育学部附属横浜中学校・国語科教員）（以下、3.1 内のみ筆者と称する）は、2021年度、本科目を受講した。本科目においては、受講生である筆者の授業を対象に、筆者と指導教員である附属学校長（第一著者）そして研究者教員（第二著者：附属横浜中学校共同研究者）の3名で協議を行いながら、実践的な研究を進めた。対象とした授業は、本校が研究成果の公開・発信のために、例年発刊している書籍（横浜国立大学教育学部附属横浜中学校 2022）に載せる10月に実施した単元（柳屋 2022, 柳屋・石田 2022）と、2月の研究発表会で行った単元に基づく授業である。2021年度に行った協議の概要と日程は表2の通りである。

表2 2021年度「学校研究のための教材研究」における協議の概要と日程

回数	日程	内容
1回	4/20	今年度の研究について
2回	6/18	今年度の研究の確認 「読むこと」の実践・教材の検討①
3回	9/10	「読むこと」の実践・教材の検討②
4回	10/26	「読むこと」の実践の振り返り①
5回	11/26	「読むこと」の実践の振り返り②
6回	12/10	「書くこと」の実践・教材の検討①
7回	1/7	「書くこと」の実践・教材の検討②
8回	3/28	「学校のための教材研究」の振り返り

毎回の協議は、筆者が授業構想や悩みなどを述べ、それに第二著者が教科教育の専門的な助言や指摘を行い、第一著者が校長としてカリキュラムマネジメントの視点から意見を述べるという形で進めていった。本稿では既述の2つの授業のうち、書籍に載せた10月に実施した授業での取組について報告する。

本年度の学校研究において、筆者は学校テーマを基に個人テーマを「『読むこと』と『書くこと』の学習を関連付けた授業デザインの研究」と設定した。そこで、中学2年生を対象に10月の授業で「読むこと」（説明的文章）の授業を行い、2月の研究発表会ではこの授業で学んだことを生かして「書くこと」の授業を行うことを三者の協議で決めた。

2回目の協議では、教科書に掲載されているレオナルド・ダ・ヴィンチ作「最後の晩餐」を評論した文章を教

材とし、生徒がこれを読み、工夫や特徴を考える単元を構想した。しかし、その後、筆者は教材をどのように活用するかに悩んだ。生徒が文章の特徴や工夫を考えるには他の文章と比較することが有効であるが、適切な比較教材が思いつかなかったためである。そこで、3回目で、適切な比較教材についての筆者の悩みを中心に協議を行い、第二著者から「最後の晩餐」について書かれた文章を複数紹介していただき、それを基に比較教材の検討に着手することが出来た。その後も第三著者とメールでやりとりをして助言を受け、異なる視点から「最後の晩餐」の魅力について書かれた4つの文章を比較教材として扱うことに決めた。そして、教科書に掲載された評論と比較する文章を生徒に1つずつ選ばせ、2つの文章の比較を通して教科書の評論の特徴や工夫について考えるという実践を行うことができた。以下は、e-Portfolio に記述した教材開発についてのリフレクションの抜粋である。

中学生が読める内容かつ分量である文章を選ぶということはなかなか難しいことであった。しかし、様々な文献を読む中で対象を様々な面から批評している文章があることに気付かされた。そして、多様な視点から同じ対象について書かれた文章を読むことは1つの見方や考え方にとらわれず、視野を広げるためにもとても有意義なことだと気づくことができた。

この教材研究を進める中で、批評文には同じ対象であっても文章によって視点は様々であることに気付いたことによって、視点の多様性を生かして単元の中で生徒の学習に有効だと考える教材（文章）を選択・活用し、文章を比較することに価値を見出して授業実践に生かすことができた。

また、今回の比較教材を用いた授業の成果として、二つの文章を比較することで、その共通点や相違点を見いだすだけでなく、文章を書いた作者の具体的なイメージが生徒の中に形成され、そのイメージから特徴や工夫を読み取ることに繋げることができた。併せて、観点を明確にして説明することが自分の考えを読み手に伝えるために大切だということにも気付かせることができた。以下は、授業実践に関するリフレクションの抜粋である。

共通点と相違点を見つけ出すだけでなく、「筆者の

意図」や「文章全体の趣旨との関わり」について考えることで生徒は文章に書かれていることを自分の中で解釈しながら考えを形成している姿が見られた。この授業の成果としては、2つあると考える。1つ目は「筆者の意図」を考えさせることで今回の場合は作品をどのように見ていたか、何を見て魅力を感じていたかというところまで考えを進めていたことである。2つ目は自分の考えや思いを伝える時には視点を決めること、すなわち「観点」を明確にして説明することの大切さを学んだことである。

筆者は授業を構想する早い段階から、他の文章と比較することを通して生徒に教科書に載る評論の特徴や工夫を考えさせる授業を構想していたが、どのような文章を比較教材として扱うかについての迷いや悩みがあった。一人ではなかなか解決できなかったこれらの迷いや悩みを第一著者・第二著者と協議し、助言を得て試行錯誤しながら解決することができた。その試行錯誤の中で教材について理解を深め、新たな気づきを得ながら、授業を構想し、実践するに至った。

教材や授業実践についての協議は教科の専門性を有する第二著者と実践者である筆者を中心として行われたが、第一著者の存在も重要であった。授業を実践する自身はもちろんだが、共同研究者である第二著者も授業実践の当事者だと言える。異なる分野を専門としており、第三著者の所属校長である第一著者は授業実践に直接関わるわけではない。だからこそ、対象の授業を異なる視点から分析したり、学校の実態や実状を把握して助言や意見を述べたりすることができる。このことは、筆者が多様な視点から実践的研究を進めていくことにつながった。

e-Portfolio への気付きの記述を改めて読み返してみると、その都度の授業構想や見通しも書かれているが、実際に実践していないものや変更したものが数多くある。これらの記述からは書籍に載せる10月の授業を、筆者が、第二著者、第一著者との協議を重ね、試行錯誤しながらブラッシュアップしてきたプロセスを振り返ることができる。この試行錯誤を通して、今まで筆者自身もっていた知識や技能では実践し得なかった授業を実践することができた。教科教育についての高い専門性を有している第二著者や学校運営について高い専門性を有している第一著者と協議を行い、助言を得てさらに自身の実践を見直すことでより良い実践になっていき、実践的な

附属学校教員特別プログラム専門科目を通じた附属学校と大学院教育との連携

研究の質も高まることにつながると考える。また、協議を設けることにより実践者である教員も自身の実践を振り返り、まとめる時間をもつことにつながる。

2021年度実施した「学校研究のための教材研究」では、教材に焦点を当てて実践研究を行いながら、定期的に筆者と指導教員2名での協議を定期的に行い、悩みや迷いをもとに三者で協議し、試行錯誤しながら実践的な研究を行うことで、附属学校教員であることを有効活用して実践的研究の質を高めることにつながったと考える。

3. 2 「教育実習指導の実践研究」

マネジメント系科目として設定された「教育実習指導の実践研究」は、前述のように、教育実習のみならず、学部教育・大学院教育として実施される実習系科目全体を視野に置きながら、そこで行われる指導のありようを対象化することで、教育人材を育成する上で何が課題となりうるのかを見出したり、その解決に向けていかなる手立てが講じうるかを検討したりすることが目指されている(2.1.参照)。シラバスには、以下の①～③の内容が「授業の目的」として示されており、ここからも、本科目が、教育実習のみに焦点を当てたものではなく、より広い視野から、実習指導を捉えようとしたものであることがわかる。

- ① 教員免許を取得する学部3年生を対象とする教育実習を効果的に進め、教科教育、学級経営を中心に教職への意欲と効力感を高めることができるようにする。
- ② 学部1年生を対象とする教育実地研究、2年生を対象とするスクールデイ実践、4年生が取り組む教職実践演習などの実習系科目と①の教育実習の関係を理解し、実習系科目への積極的な関与を通して学生の教職実践への意欲を高めることができるようにする。
- ③ 教職大学院生を対象に、学習指導、児童生徒指導、学級・学年経営、学校組織の運営の諸側面を切り口にした深い学校理解を促し、有為の教職人材を育成することができるようにする。(2022年度シラバスより)

このように、学部1年次から大学院までの全体的なプロセスのなかで教育人材の育成を捉え、そのなかで、実習指導の課題を見出したり、それを解決したりするための方途を考えることが目指されている。

2021年度に、第一著者・第二著者が担当し、第三著

者が受講した「教育実習の実践的指導」では、以上の目的を踏まえ、本授業のカリキュラムを2つの柱から構成することとした。1つは、教育実習指導の経験に関するカリキュラム(①)、もう1つは、学部における実習系科目指導の経験に関するカリキュラム(②)である。カリキュラムの構成にあたっては、これら①と②とが相互に関連しあいながら、受講生(第三著者)がこれまで現場の教員として実施してきた実習指導のありかたを相対化し、実習指導の課題を見出すとともに自分なりにその解決に向けて考えていくための方途を見出せるようになるよう考慮した。具体的に実施した主な学習内容を、表3に示す。

表3 2021年度「教育実習指導の実践研究」の主な内容

日程	内容	実習指導の対象	目的との関わり
7-8月	実習生による指導案立案の指導	教育実習生(学部3年生)	①
11/26	教育実習生による模擬授業と検討会のファシリテーション	教育実習生・学部1年生	① ③
12月	教育実習指導	教育実習生	①
12/10	学習評価に関する演習型授業	学部1年生	③

カリキュラムの内容には、これまで本学附属学校の教育実習指導において、通例行われてきた内容も多く含まれている。例えば、本学では、これまでも、教育実習についての説明会(例年7月中旬～下旬に実施)を行った後、教育実習生に対して指導案立案の課題を課すことは行われていた。ただし、2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、第一著者・第三著者の所属する附属学校の教育実習期間が、9月から12月に延期され、指導案立案指導が終えられた後、約3か月間の空白期間が生じた。例年であれば、指導を受けて立案した指導案をもとに、すぐに現場での授業が行われ、実際に授業を行った経験をもとに現場での実習指導が行われる。しかし2021年度は、そのような時間的な近接性をメリットとして活用することが困難であった。

一方、指導案の完成から授業の実施までに一定の空白期間があるからこそそのメリットも複数存在する。そのうちの1つに、模擬的な状況で自分の考案した授業を試行

附属学校教員特別プログラム専門科目を通じた附属学校と大学院教育との連携

しながら学習者役のフィードバックを得て、授業をさらにブラッシュアップして行くことが挙げられる。渡辺(2019)は模擬授業について、「もちろん実際の子どもたちとの取り組みからしか学べないことも多々ありますが、一方、模擬授業という形態がもつメリットもあります」(piv)として「学習者の立場の経験とそれに基づいた対話により、学習者視点でのリフレクションを身に付けていきやすい」ことなどを挙げる。このように、模擬的な状況であるからこそ実現できる学習とは何かを考えたい。例えば、指導案立案から実際の授業が実施されるまでの間に、模擬的に授業を実施しそれについてフィードバックを得る場を設けることは、実習指導としても意義あるものとなると考えた。またそのような模擬授業の場をコーディネートし、学部1年生が「学習者」としての経験を振り返りそれを言語化することを支援したり、教育実習生にとってより有意義なフィードバックが得られるような対話の場を創出することは、実習指導の力量向上においても資するものがあるのではないかと考えた。そこで、第二著者から第一著者および第三著者に「対話型模擬授業検討会」に関する資料(渡辺ほか2020)を紹介するとともに、これらの資料を参考に、第三著者に模擬授業と検討会を組み合わせた3時間分の授業を企画・実施してもらうこととした。

当日の授業の概要は、以下のとおりである。

- ・日時：2021年11月26日(金)9:00~12:00
- ・会場：本学中央図書館アクティブ・ラーニング室
- ・参加者：
 - 授業者：柳屋亮(横浜国立大学附属横浜中学校)
 - 模擬授業者：教育学部3年生(国語領域)1名
 - 受講生：教育学部1年生(国語領域)17名
 - 観察・記録：松原雅俊・石田喜美
- ・授業の流れ：
 - 1) 授業者が学部1年生に、今回の模擬授業で扱う教材(向田邦子『字のないはがき』)および単元について説明する
 - 2) 模擬授業者が指導案に基づき、授業のねらいなどについて簡単に説明する
 - 3) 模擬授業者による模擬授業の実施(50分)
 - 4) 授業者から教育実習生と学部1年生に検討会で議論を進めていくための枠組みと進め方について説明を行う

5) 授業者がファシリテーターとなり、模擬授業者との対話を中心に、学部1年生にも感想や意見を求めながら、検討会を進める。

このように、授業では、第三著者の指導により完成していた指導案にもとづく模擬授業が行われたあと、検討会が実施された。検討会では、はじめに、「ALACTモデルにおける第2局面で有効な具体化のための質問」(コルトハーヘン2010, p136)がホワイトボード上に示され、この枠組みに沿って、第三著者と教育実習生との「クロストーク」(第三著者によるリフレクションレポートより)が行われた。「クロストーク」という言葉に示されているように、ここで主軸になるのは、第三著者と教育実習生との対話であり、学習者役として参加した学部1年生たちは、発言が求められたときのみ、感想や意見を述べていた。なお、事前に第二著者が資料を提示した「対話型模擬授業検討会」では、授業者役と学習者役が円状に座り、授業者役・学習者役がそれぞれの立場から感じたこと・考えたことを自由に述べあう。そのような意味では、ここで行われていた検討会は、「対話型模擬授業検討会」とはまったく異なるものあると言うべきだろう。

では、このような模擬授業と検討会のなかで、この場に参加していたものは、いかなる学習を行っていたのだろうか。授業の概要に示しているように、この授業は、多層的な参加構造を持つ。学部1年生にとっては、授業の見方や作り方の基礎を学ぶ実習系科目の一部であり、教育実習生にとっては間もなく実施される教育実習に向けた練習の場である。また第三著者は、教育実習生の指導のありかたを相対化し、新たな視点で実習指導を見直すためにこの授業に参加している。

このような多層的な参加者それぞれに生じうる学習を仮説的に示すとすれば、表4のように整理されると思われる。

表4 教育実習生の模擬授業・検討会における学習

学習が生起する主体	経験する立場	学習内容
学部1年生	模擬授業の「学習者」	学習技法としての模擬授業
教育実習生(学部3年生)	模擬授業の「授業者」	授業づくりにおいて鍵となる要素
	教育実習生	学習者側に生じる授業の経験
教職大学院生(第三著者)	検討会のファシリテーター	授業検討会を通じた学びの場づくり
	教育実習指導者	実習生が抱く教育や授業への信念

表4のうち、本稿において特に重要なのは、この授業が、実際の教育実習との関連を持つことによって生じた「教育実習指導者」という立場であり、それによって生じた学習内容—「実習生が抱く教育や授業への信念」に対する理解—である。これについて、第三著者は、e-Portfolio のリフレクションレポートの中で、次のように述べている。

実習をする前に模擬授業を行い、その中で授業者である実習生が何を考え、何を感じたのかを話し合う場合は実習生にとっても指導教諭にとっても有意義であると考えている。…(中略)…大学生から様々な意見が出ることで、自らの授業の成果や課題について知ることができるのである。また、それを指導教諭が授業を見てその授業について話し合うことで、実習生がどのようなことに悩み、どのようなことを大切にしているのかが実習生と指導教諭の中で共有できる。話し合うことで実習生自身が「自分はこんなことを大切にしようと思っていたのか。」や「自分はこんなところに難しさを感じていたのか」ということに気付くこともあるだろう。

「対話型検討会」であるので、指導教諭は指導よりも対話を重視することになる。すると、指導教諭は実習生の思いを知った上で実習の指導を行うことができる。実際、それがとてもよかった。授業を見ながら、「指示が曖昧だな」「時間を取りすぎだな」と考えていたところが、生徒に自由な発想をさせて指示が曖昧になっているんだな、生徒が熱心に考えているから時間をとっているんだな、ということが想像できる。そして、その日の振り返りには指示が曖昧な理由や時間を多くとった理由を聞いて、助言を行う。そうすると、指摘や助言が一方的にならない。(第三著者によるリフレクションレポートより。下線は第二著者)

ここで書かれているように、模擬授業とその後の「クロストーク」を経て、第三著者は「実習生がどのようなことに悩み、どのようなことを大切にしているのか」(下線部)を想像することができ、その想像は、実習生に対する新たな見えをもたらした。自身の授業観を基準にして「指示が曖昧だな」「時間を取りすぎだな」(下線部)と考えるのではなく、教育実習生自身

を自身の信念や価値観に基づいて動く主体と捉え「自由な発想をさせたくて指示が曖昧になっているんだな」「生徒が熱心に考えているから時間をとっているんだな」と考えるようになったという。このような変化を、教育実習期間での実習指導のみで生じさせることが難しい。実習期間中の指導から距離をとり、模擬的に実習指導のような場を創ることで、自身の実習指導のありかたを相対的にまなざし、意味づけることが可能になる。そのような中で、教育実習生という存在が、独自の信念・価値観をもって行動する主体として見えてきたという事実は、教師教育者の育成を考えるうえで重要である。

3. 3 二つの実践を振り返って

以上、「附属プログラム専門科目」の具体例として、2. 1に示したA～Fの6科目のうち、新体制での初年度1年間を通して取り組まれた「A：学校研究のための教材研究」と「D：教育実習指導の実践研究」における実践の事実を取り上げた。

3. 3. 1 「学校研究のための教材研究」について

Aについては、履修者である第三著者が自身の学校研究に関連する二つの単元を抽出し、教材の選択・開発というこの科目の視点を踏まえて、その計画・実践のプロセスにおける試行錯誤を可視化している。

既述の通り、附属学校における学校研究は時代要請に応じる教育課程開発へのチャレンジであり、附属学校教員の派遣元である自治体をはじめ、全国の学校に価値ある実践事例を提供することを目指している。そのため、附属各校では、毎年度、本学の教員に共同研究者を依頼するとともに県内自治体の指導主事を助言者として招請して単元や題材の開発・実践・評価・改善に取り組み、書籍の発刊や研究発表に臨んでいる。

こうした中、第三著者は、2021年度の学校研究における単元の計画・実践において、指導教員であると同時に学校研究の共同研究者でもある第二著者、在籍校校長である第一著者との協議の積み重ね(表2)から発想を得て、比較教材を活用して生徒が教材を深く読み込む単元の開発と実践化を試み、その評価・改善のプロセスも含めた実践事例を書籍⁽³⁾に掲載して発信した。計画した協議の場以外にも第二著者とのメール相談を介して多くの示唆とフィードバックを得ながら、その状況を校長である第一著者とも共有し、自己調整を図りながら教材開発

を進めることで、生徒一人ひとりが考える視点を明確にして目標に迫る学習指導を実現している。

第三著者が、本科目の履修を通して教材開発の工夫改善を図り、実践の質の向上に努めていることは、書籍や研究発表を通して研究内容を受け止めるステークホルダー、さらには、助言者として参画している指導主事にとっても大きな刺激となっており、自ずと附属学校が自治体の教育課程の改善に寄与することにも結びついていく。

3. 3. 2 「教育実習指導の実践研究」について

Dについては、研究者教員である第二著者による支援と環境設定のもと、第三著者が、教育実習に臨む学部3年生の模擬授業とその後の検討会をコーディネートし、学部1年生がこれに教育実地研究の一環として参画するという多層的な学習が提示され、そこに生成した三者三様の学習履歴(表4)から、本科目の目標に照らした第三著者の学習履歴と変容について述べられている。

附属学校は、学部3年生の教育実習のみならず、他の実習系科目、及び教職大学院生の教育実習フィールドとしての機能を総合的に果たしている。本科目においては、履修者と指導教員(担当校長、研究者教員)がこの機能を俯瞰した上で、当該履修者が教育人材育成上の課題を発見し、その解決に向けて工夫改善を図る実践のプロセスを抽出し、評価していくことが重要になる。

第三著者を対象とする2021年度の実践においては、第二著者の発案により、3つの科目を組み合わせたクロスカリキュラム(表3)を構成し、学部1年生と3年生、第三著者が、それぞれの科目における目標へのアプローチを図る重層的な学習の展開を試みる事ができた。三者が形成する入れ子構造の学習の中で、第三著者が「教育実習指導者」として経験した学習指導案立案指導、模擬授業・検討会のコーディネートとファシリテーション、教育実習指導、教育実地研究における講師としての実践という本科目における学習履歴の各局面における省察からは、既に3つの中学校での教職経験をもつ技術的熟達者が、反省的实践家としての重要な視点を獲得していく経験学習のプロセスを看取することができる。

この事実は、教育実習・実習系科目を通じた教育人材育成に関するリーダーシップ開発という附属学校の役割に照らして、その今後の在り様を考えるための大切な視点を提供できているものと考えられる。

4 おわりに

2. 1に示した6つの附属プログラム専門科目は、いずれも、附属学校が担う機能に着目し、その研究と実務の内容をもとに漸進的に構成されていくプロジェクト型の学習であり、その担い手は、各履修生、研究者教員、附属学校長である。

3. 1、3. 2の実践事例からは、附属学校教員特別プログラムの一履修者である第三著者が、研究者教員と附属学校長の伴走的介入の下で教材研究を通じた学校研究の洗練、教育実習・実習系科目の工夫改善を図り、それぞれの科目の目標を高い水準で実現しながら、附属学校教員に求められるリーダーシップを獲得・更新していく姿を見ることができる。それは、第三著者が、附属学校組織の中で自らが取り組む学校研究、教育人材育成という業務を深く理解し、指導教員である研究者教員、校長との良好なチームワークを主体的に形成することによって有効なプロジェクト型の学習をデザインし、実行してきたことによる。また、その実践へのコンサルテーションを担う第二著者が、これらの科目の趣旨を的確に把握した上で第三著者との継続的なコミュニケーションを図り、自らの豊富なリソースを積極的に提供することによって各科目の成立を支えていただいたことに負うところが極めて大きい。

本学独自のシステムとして発足した附属学校教員特別プログラムは、本年度2年目を迎える。その特色である附属プログラム専門科目の実践においては、チームによるプロジェクト型学習のデザインと実践を担う履修生と、これを支える研究者教員、附属学校長の協働性が欠かせない。今後も、研究者教員によるコンサルテーション、校長による助言や環境整備を効果的に組み合わせながら、履修者の附属学校業務に対する理解を深めるとともに、各科目の目標と附属学校業務の重なりを生かした実践を協働的にデザインし、モチベーション高く取り組み続けられるようにしていく必要がある。

本稿のまとめに臨んで、改めて附属プログラム専門科目の有効性、持続可能というテーマに思いを致してみると、自治体の負託に応じるリーダーシップ開発という視点からは、既述の実践の事実が、現在の附属学校業務の内側に留まることなく、各校の学校研究、教育人材育成、地域・社会貢献の改善に結びつく学習履歴を生み出し、履修者のリーダーシップ行動に変容をもたらしていることがわかる。引き続き、各チームでの振り返りの充実を

附属学校教員特別プログラム専門科目を通じた附属学校と大学院教育との連携

図るとともに、履修者が自身の気付きや変容を言語化することを支援し、学校研究推進に伴うカリキュラム・リーダーシップ行動、教育実践・学校運営に関するリーダーシップ行動を促していきたい。

一方、履修者のキャリアアップに向けた実践的研究への有効活用という視点からは、附属学校プログラム専門科目を、教職大学院における学修の軸である学校課題解決研究に継続的に役立てることができるかどうか課題となる。

本稿において実践の事実を述べることができたのは、2. 1に示した6つの科目のうち、既に学習履歴が確定している、A「学校研究のための教材研究」と、D「教育実習指導の実践研究」の2科目であったが、現在履修されている、そして今後履修されるB、C、E、Fについても、A、D同様の成果が得られるよう、引き続き、教職大学院と附属学校の連携を丁寧に図っていく必要がある。今後は、B、C、E、Fの各科目における学習履歴・学習成果を、学校課題解決研究報告書（修士論文相当）との関係で改めて捉え直すとともに、これらを有効な研究材料としていくためのチームごとの検討を重ね、各科目の内容・方法を調整し、工夫して運用できるようにしていきたい。

併せて、各チームの実践・研究の進捗に関する情報共有と課題の把握、その解決を組織的に図るために開催している附属学校教員特別プログラムミーティングを活用して、各チームの実践から得られた6つの科目に関する知識・知見を関係者全体で共有するナレッジマネジメントを進め、ミーティングを通して得られる共有知に基づいて、附属学校プログラム専門科目の評価・改善を図っていくこととしたい。

註

- 1)「教員に求められる基盤的資質」、「教職に関する理解・教科等の指導と評価」、「児童生徒指導」、「学校マネジメント」の4つの領域に準拠し、神奈川県内各自治体の教員育成指標を発展させた育成規準である。教員の養成、採用、育成のつながりを想定して、教科教育・特別支援教育、学校マネジメントにおける学習の観点ごとに、学部生、教職大学院直進生、現職教員が実現を目指す姿をそれぞれ示している（入手先：http://pste.ynu.ac.jp/jimu/ikusei_std0831.pdf）
- 2)e-Portfolioとは、教職大学院生と大学教職員がクラ

ウド上でコミュニケーションを図ったり、教材や課題などを格納したりすることのできるポートフォリオ機能を有したオンラインシステムである。野中・胡(2021)を参照。

- 3) 横浜国立大学教育学部附属横浜中学校(2022)を参照。

文献

- コルトハーヘン, F. 著, 武田信子監訳, 今泉友里・鈴木悠太・山辺恵理子訳(2010)『教師教育学:理論と実践をつなぐリアリスティック・アプローチ』学文社
- 野中陽一・胡 啓慧(2021)「横浜国立大学教職大学院eポートフォリオの開発」教育デザイン研究, 12(1), 218-224.
- 柳屋亮(2022)「君は「君は『最後の晩餐』を知っているか」の特徴や工夫を知っているか!—観点を明確にしながら文章を比較し、文章の構成や論理の展開、表現の効果について考える—」横浜国立大学教育学部附属横浜中学校編(2022)『これからの学校のあるべき姿を考えるII~指導と評価の一体化を実現する学びのプロセス~』学事出版, pp. 40 -43.
- 柳屋亮・石田喜美(2022)「比較を通して美術評論文の特徴・工夫を考える:「君は『最後の晩餐』を知っているか」(中2)を中心に」国語科教育研究:全国大学国語教育学会大会研究発表要旨集, 142, (n. p) (入手先:
<http://hdl.handle.net/10131/00014649>)
- 渡辺貴裕(2019)『授業づくりの考え方:小学校の模擬授業とリフレクションで学ぶ』くろしお出版
- 渡辺貴裕(2020)『院生が答える!対話型模擬授業Q&A』東京学芸大学教職大学院(入手先:
<http://hdl.handle.net/2309/152348>)
- 中谷公巳(2022)『アジャイル型プロジェクトマネジメント』日本能率協会マネジメントセンター